

国土強靱化と福岡の役割

～首都・本社機能のバックアップ拠点としての可能性～

国土強靱化基本法が平成25年12月11日に施行され、今後、政府による国土強靱化への取り組みが本格化します。国土強靱化は、東日本大震災の教訓を踏まえ、事前防災・減災対策を推進し、災害に強い国づくりを目指すもので、東京圏に集中する国の重要な機能の代替性の確保（分散・バックアップ）も大きな課題の一つとされています。そこで、政府の国土強靱化に向けた取り組みについて理解を深めるとともに、国や民間企業等のリスク分散のあり方や、バックアップ拠点としての福岡の可能性について皆さんと考えていきます。

基調講演（13時10分～14時00分）

「政府が推進する国土強靱化に向けた施策と地方の役割」

講師 北村 隆志 氏（兼 パネリスト）
（内閣官房国土強靱化推進室次長）



■ プロフィール ■

1976年運輸省入省。国土交通省大臣官房総括審議官、総合政策局次長、鉄道局長、大臣官房長、総合政策局長、国土交通審議官、海上保安庁長官などを歴任。
2013年8月より内閣官房国土強靱化推進室次長。

パネルディスカッション（14時10分～15時40分）

後藤 玄利 氏

ケンコーコム株式会社
代表取締役社長



1989年アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア）入社。94年うすき製薬（株）取締役就任後、同年（株）ヘルシーネット（現ケンコーコム）を設立し、代表取締役社長に就任。
2011年本社機能の一部を福岡へ移転。

久保田 勇夫 氏

福岡経済同友会 副代表幹事
首都・本社機能等誘致委員会委員長



1966年大蔵省入省。国際金融局次長、関税局長、国土事務次官などを歴任。2006年（株）西日本シティ銀行取締役頭取。福岡経済同友会では、11年東日本大震災対応特別委員会委員長、12年首都・本社機能等誘致委員会委員長。

指田 朝久 氏

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
上席主席研究員



1979年東京海上火災保険（株）入社。96年現会社設立とともに出向。危機管理、事業継続計画、内部統制などのコンサルティングに従事。国土交通省「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会」委員などを歴任。

コーディネーター

野田 順康 氏

西南学院大学法学部教授



1979年国土庁入庁。国土計画や防災行政関連の業務に携わる。国連機関での勤務などを経て、国連ハビタットアジア太平洋地域本部の福岡市への誘致に尽力。2006年同本部長、13年西南学院大学法学部教授。

日 時 平成26年2月4日（火） 13時00分～15時45分（12時30分開場）
会 場 ソラリア西鉄ホテル8階「彩雲」
定 員 300名（参加費無料・申込み先着順）※参加申込書は裏面
※裏面の参加申込書により、FAX、郵送またはE-mailでお申し込みの上、当日直接会場にお越しください。
なお、申込受付の連絡等は行いませんが、定員に達した場合は福岡市ホームページでご連絡いたします。
申込期限 平成26年1月24日（金）必着

■参加申込書

お申し込み先 福岡市総務企画局企画調整部（企画課）
シンポジウム担当 宛

1月24日(金)
必 着

F A X 092-733-5582
郵 送 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1（住所の記載は不要）
E-mail kikaku.GAPB@city.fukuoka.lg.jp

※メールの標題（タイトル）に「シンポジウム参加申込み」とご入力いただき、
メール本文に下記必要事項をご入力ください。

企業・団体名※			
所在地/ご住所			
電 話 番 号		F A X 番 号	
E-mail			
部署名・役職名 ※		お 名 前	
		ふりがな	
		ふりがな	
		ふりがな	
備 考			

- ・手話通訳、要約筆記、その他お手伝いが必要な場合は備考欄にご記入ください。
- ・※の項目については、企業・団体に所属されている場合のみご記入ください。
- ・ご記入いただきました個人情報は、この事業以外の目的で使用することはありません。

■会 場

ソラリア西鉄ホテル
8階「彩雲」

〒810-0001
福岡市中央区天神2-2-43
電話 092-752-5555

※ソラリアプラザビル改装工事に伴い
地下2・3階の「ソラリアプラザ駐車場」
は閉鎖されています。



■ 主 催 福岡市・福岡経済同友会・福岡商工会議所
■ 後 援 福岡県・九州経済連合会
■ 問い合わせ先 福岡市 総務企画局 企画調整部（企画課） 電話 092-711-4866 FAX 092-733-5582

